



農業と環境保全の両立

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 理事長
宮下 清貴

ルーマニア南西部、緩やかな丘陵地帯にある農村の知人の家に家族で押しかけ、2年続けて夏休みを過ごした。集落の電柱の上ではコウノトリがいくつも巣を造り、大空を舞っていた。村の道路は、早朝には放牧地へ、また日暮時には家路を急ぐ牛たちに占拠された。車は生活の必需品だったが、荷物を運搬する馬車が時々蹄の音を響かせながら走っていた。村には小さな雑貨店が数軒あり、日々の食品や食材、雑貨類を扱っていたが、鶏卵は売っていなかった。見ると家々の庭では、平飼いのニワトリが元気に地べたを走り回っていた。牛乳は搾りたてをそのまま冷蔵した自動販売機があり、空のペットボトルを持って買いに行き、家で煮沸して飲んだ。村に1軒のレストランのテラス席では、ハエの襲撃にあったが、新鮮な肉や野菜を使った郷土料理はとても美味であった。東欧諸国の中でも中世の面影を色濃く残しているとされるルーマニアだが、丘陵地が緩やかに続く農村の景観は、独特の美しさを醸しだしていた。丘陵地に広がる畑では、収穫前のヒマワリとトウモロコシが8月の陽に眩しく輝いていた。氷河による地形と古くから続く農業の営みが作り出した伝統的な美しい田園風景が、ここには残っている。

美しい田園風景と言えば、英国のそれがよく知られている。市街地から少し郊外へ出ると、生垣で区切られた草地をはじめとした田園が緑豊かに広がり、点在する昔ながらの家々とともに、自然あふれる景観を作り出している。英国人は伝統的な田園の景観を心から愛し、それを管理している農業・農村に対して理解があるとされている。そして消費者は農業に対して景観や環境保全への貢献を強く求めており、政府は生物多様性（生物生息地の保全）や農村景観の保全を重視した政策を、農業政策、環境政策の両面からとってきた。英国のこうした農業政策は、今まではEUの共通農業政策（CAP）の下で行われてきたが、EU離脱を機に、「環境の保全」を主軸とした、「農業の多面的機能」の強化をさらに図ろうとしている。キーワードは、グリーン・ブレジット（Green Brexit）である。英国が離脱した後のEUもまた、農業環境政策をより重視しようとしている点は共通している。

英国をはじめヨーロッパが環境政策を農業政策の中心としているのには、経緯がある。第2次世界大戦後、ヨーロッパでは肥料や農薬の多投、大型機械の使用、大規模な排水事業など、農業の集約化が進められた。その結果、地下水の汚染をはじめ、生物多様性の減少、景観の劣化など様々な環境問題が生じ、1970年代になると、それまで「田園を伝統的な姿に維持する上で最も安価で唯一の方法」とされていた農業が、「景観と自然保護に悪影響を及ぼしている」とされ、社会的にも大きな批判を受けることとなったのである。そこでとられたのが、農業と環境保全の両立を図る農業環境政策であり、1980年前後から導入されていった。農業者が農業と環境の両面で持続的な農業活動を行い、それを政府が支援することで、英国の農村の美しい景観と環境は維持され、その結果、消費者に支持される農業が存続している。

同じころ、日本でも農業の集約化が進み、環境負荷が増大していったが、農業関係者から消費者まで、環境に対する意識はヨーロッパに比べると未だに低いと言えよう。その違いは、一つには、畑作農業と水田作農業の違いによると説明されてきた。畑作は環境に悪い影響を及ぼすのに対し、水田農業は環境にやさしいというのである。確かに水田は、脱窒が起るため窒素肥料多投による水質汚染は起きにくい、灌漑水を通じて養分が供給される、連作障害が発生しないなど、持続的といえるが、それも一概に言い切れるものではない。水田からは、二酸化炭素の25倍の温室効果を持つメタンが発生する。窒素利用効率の向上を目指す国際的な動きの中、OECDの「農地の窒素収支」で、30年来日本は常にワースト2～6位以内にある。そして美しい日本の農村も耕作放棄地や空き家が目立つようになり、景観の劣化が急速に進んでいる。

人口が減少し、中山間地を中心に農村の荒廃が進む中、農業の持つ多面的機能を維持・増進させ、農業と環境保全の両立を図ることが、これからの日本の農業を維持し農村の存続を図っていく上で重要ではないだろうか。